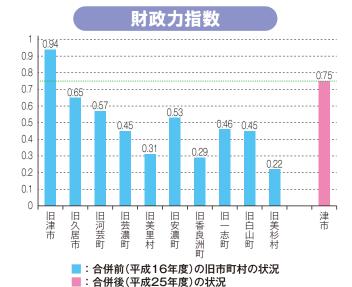
厳しい財政状況への対応

合併前は3,119人だった正規職員を2,499人(平成26年4月1日現在)に減らしました。同時に合併で大きく膨らんだ事務の合理化を進めるとともに、行政サービスは維持しながらバランスの取れた行政経営を実践してきました。

市民一人当たりの借金





※財政力指数とは、地方公共団体の財政力を示す指数で、基準財政収入額(標準的な地方税収入)を基準財政需要額(一定の行政サービスを行うのに必要とされる額)で割ったもので、財政力指数が高いほど、財源に余裕があるとされています。

人件費等の推移(決算による比較)

■:合併後(平成25年度)の状況

		平成17年度
正規職員数		3,119人
人件費	正規職員	258億 200万円
	臨時職員、再任用 職員、任期付職員 のほか業務委託を 含む全ての経費	286億2,300万円



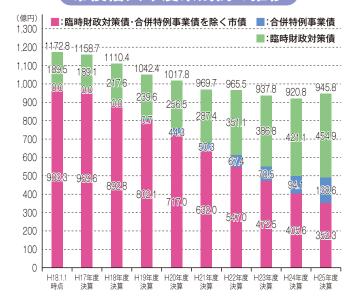
平成25年度 2,507人 209億7,000万円 254億4,200万円 合併したときと比べると、 正規職員の人件費は約 48億円、全ての人件費 の経費は約32億円削減 しているんだね!



将来にわたる健全な 財政運営の基盤づくり

有利な財源である臨時財政対策債や合併特例事業債を活用し、事業を進めるとともに、いつ起こるか分からない大規模災害の復興や復旧に備えて、財政調整基金(貯金)を毎年確保しながら、健全な財政運営を行ってきました。

市債借入年度末残高の推移



財政調整基金年度末残高の推移



